

学校コード F107210101280

注3

設置年度 令和 4年度

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

認可

注2

福島県立医科大学大学院

看護学研究科

看護学専攻

(博士後期課程)

【認可】 設置に係る設置計画履行状況報告書

公立大学法人福島県立医科大学
令和4年5月1日現在

作成担当者

担当部局(課)名

職名・氏名

シュジ スゲノ リョウ
主事・菅野 良

電話番号

024-547-1806

(夜間)

同上

e-mail

kyoumu2@fmu.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 学校コードについては、以下URLを確認の上、該当番号を記載してください。

なお、該当がない場合は、本番号は学校基本調査での「学校コード」と同様の番号ですので、当該番号を記載してください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/mext_01087.html

目次

看護学研究科

＜看護学研究科 看護学専攻 博士後期課程＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	10
4. 既設大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	12
6. 附帯事項等に対する履行状況等	19
7. その他全般的事項	20

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

公立大学法人福島県立医科大学

(2) 大学名

福島県立医科大学大学院

(3) 調査対象大学等の位置

〒960-1295

福島県福島市光が丘1番地

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	タケノシタ セイイチ 竹之下 誠一 (平成29年4月)		
学長	タケノシタ セイイチ 竹之下 誠一 (平成29年4月)		兼務
研究科長	タカハシ コウコ 高橋 香子 (令和2年4月)		
学科長等	—		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和3年度に報告済の内容 → (3)
令和4年度に報告する内容 → (4)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載したものを、別ファイルにて提出してください(作成方法は、事務連絡「令和4年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」を確認してください)。
- ・ 様式は、平成30年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和4年度までの5年間)ですが、完成年度を越えている場合は別途ご連絡ください。
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員		
看護学研究科 看護学専攻 博士後期課程 博士(看護学)	保健衛生学関係 (看護学関係)	3 年	2 人	- 年次 人	6 人	新規入学者を募集	【基礎となる学部棟】 看護学部看護学科 看護学研究科 看護学専攻博士前期課程

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	() []	2人 (-) [-]	1人	1.00倍	-倍								
志願者数	() []	3 (-) [-]	- (-) [-]										
受験者数	() []	3 (-) [-]	- (-) [-]										
合格者数	() []	3 (-) [-]	- (-) [-]										
B 入学者数	() []	2 (-) [-]	- (-) [-]										
入学定員超過率 B/A	1.00												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和4年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		備 考
	春季入学	その他の学期									
1年次	- [-] (-)	2 [-] (-)	- [-] (-)								
2年次	/		- [-] (-)								
3年次			/		- [-] (-)						
4年次	/				- [-] (-)						
計			- [-] (-)	2 [-] (-)							

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成30年度	- 人	- 人	平成30年度	- 人	- 人	
令和元年度	-	-	平成30年度	- 人	- 人	
			令和元年度	- 人	- 人	
令和2年度	-	-	平成30年度	- 人	- 人	
			令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
令和3年度	-	-	平成30年度	- 人	- 人	
			令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
令和4年度	2 人	0 人	平成30年度	- 人	- 人	
			令和元年度	- 人	- 人	
			令和2年度	- 人	- 人	
			令和3年度	- 人	- 人	
			令和4年度	0 人	- 人	
合 計		0 人		0 人	- 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【令和4年度】

$$\frac{\text{令和4年度の退学者数(a)}}{\text{令和4年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{2} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<看護学研究科 看護学専攻博士後期課程>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	ケア開発看護学特講	1前	2			5	1					
	ケアシステム開発看護学特講	1前	2			4	1	1				
	実践開発看護学演習	1通	2			8	3	1				
	看護研究特講	1前	2			1						1
小計(4科目)		-	8	0	0	9	3	1	0	0		1
選択科目	看護人材育成論特講	1後		2		2	1					1
	看護心理学特講	1後		2		3						
	看護病態学特講	1後		2		1	1					
小計(3科目)		-	0	6	0	6	2					1
特別研究科目	実践開発看護学特別研究	1~3通	6			10	3	2				
小計(1科目)		-	6	0	0	10	3	2				
合計(8科目)		-	14	6	0	10	4	2	0	0		2
卒業要件及び履修方法												
3年以上在籍し、修了要件の単位16単位(専門科目8単位、選択科目2単位以上、特別研究科目6単位)以上を取得し、かつ、学位論文を提出しその審査及び最終試験に合格すること。												

【令和4年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	ケア開発看護学特講	1前	2			5	1					
	ケアシステム開発看護学特講	1前	2			4	1	1				
	実践開発看護学演習	1通	2			8	3	1				
	看護研究特講	1前	2			1						1
小計(4科目)		-	8	0	0	9	3	1	0	0		1
選択科目	看護人材育成論特講	1後		2		2	1					1
	看護心理学特講	1後		2		3						
	看護病態学特講	1後		2		1	1					
小計(3科目)		-	0	6	0	6	2					1
特別研究科目	実践開発看護学特別研究	1~3通	6			10	3	2				
小計(1科目)		-	6	0	0	10	3	2				
合計(8科目)		-	14	6	0	10	4	2	0	0		2
卒業要件及び履修方法												
3年以上在籍し、修了要件の単位16単位(専門科目8単位、選択科目2単位以上、特別研究科目6単位)以上を取得し、かつ、学位論文を提出しその審査及び最終試験に合格すること。												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【令和4年度】

特になし

- (注) ・ 2(1)一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
5 科目	3 科目	0 科目	8 科目	5 科目 [0]	3 科目 [0]	0 科目 [0]	8 科目 [0]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

未開講、又は廃止とした科目なし。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{8} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計			
	校舎敷地	124,746.01㎡	— ㎡	— ㎡	124,746.01㎡			
	運動場用地	46,197.00㎡	— ㎡	— ㎡	46,197.00㎡			
	小 計	170,943.01㎡	— ㎡	— ㎡	170,943.01㎡			
	そ の 他	287,741.00㎡	— ㎡	— ㎡	287,741.00㎡			
	合 計	458,684.01㎡	— ㎡	— ㎡	458,684.01㎡			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計			
		142,617.83㎡ (142,617.83㎡)	— ㎡ (— ㎡)	— ㎡ (— ㎡)	142,617.83㎡ (142,617.83㎡)			
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	36室	23室	49室	4室 (補助職員 0人)	2室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数				
		看護学研究科看護学専攻博士後期課程		13 室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	研究科単位での特定不能なため、大学全体の数
	看護学研究科 看護学専攻 博士後期課程	230,129 [95,262] (229,574 [95,160])	14,519 [8,564] (14,498 [8,564])	6,901 [5,464] (6,880 [5,464])	3,807 (3,807)	0 (0)	0 (0)	
	計	230,129 [95,262] (229,574 [95,160])	14,519 [8,564] (14,498 [8,564])	6,901 [5,464] (6,880 [5,464])	3,807 (3,807)	0 (0)	0 (0)	
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	4,865.09㎡	403		350,000				
(7) 体 育 館	面 積	体 育 館 以 外 の ス ポ ー ツ 施 設 の 概 要						
	4,430㎡	野球場（1面）、庭球場（5面）、洋弓場、和弓場						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当たり研究費等	620千円	620千円	図書購入費	14,530千円	14,530千円	14,530千円
	共同研究費等	1,000千円	1,000千円	設備購入費	500千円	500千円	500千円	
	学生1人当たり納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		818千円	536千円	536千円	— 千円	— 千円	— 千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		運営費交付金、雑収入等						

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和4年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(4)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学等の名称	福島県立医科大学					平均入学定員超過率	令和4年度入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号						
医学部	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		
医学科	6	130	0	780	-	1.00	1.00	-	昭和27	-	
看護学部	4	84	0	336	-	1.00	1.00	-	平成10	-	
看護学科	4	84	0	336	学士 (看護学)	1.00	1.00	-	平成10	福島県福島市光が丘1番地	
保健科学部	4	145	0	580	-	1.00	1.00	-	令和3	-	
理学療法学科	4	40	0	160	学士 (理学療法)	1.00	1.00	-	令和3	福島県福島市常町10番6号	
作業療法学科	4	40	0	160	学士 (作業療法)	0.97	1.00	-	令和3	同上	
診療放射線科学	4	25	0	100	学士 (診療放射線科学)	1.00	1.00	-	令和3	同上	
臨床検査学科	4	40	0	160	学士 (臨床検査)	1.00	1.00	-	令和3	同上	
大学全体	-	359	0	1696	-			-	-	-	

大学等の名称	福島県立医科大学大学院					平均入学定員超過率	令和4年度入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号						
医学研究科	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		
医科学専攻(修士課程)	2	10	0	20	修士 (医科学)	0.60	0.70	-	平成20	福島県福島市光が丘1番地	
医学専攻(博士課程)	4	37	0	148	博士 (医学)	1.35	0.51	-	昭和36 (平成21)	同上	「令和4年度入学定員超過率」には後期入学者を含めない。
災害・被災く医療科学共同専攻医科学コース(修士課程)	2	5	0	10	修士 (医科学)	0.80	1.00	-	平成28	同上	
災害・被災く医療科学共同専攻看護学コース(修士課程)	2	5	0	10	修士 (看護学)	0.60	0.00	-	平成28	同上	
看護学研究科											
看護学専攻(修士課程)	2	10	0	20	修士 (看護学)	0.60	0.40	-	平成14	同上	
看護学専攻(博士後期課程)	3	2	0	6	博士 (看護学)	1.00	1.00	-	令和4	同上	
大学院全体	-	69	0	214	-			-	-	-	

(注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学、大学院、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください(専攻科及び別科を除く)。
 ・学部/学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 ・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和4年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<看護学研究科 看護学専攻博士後期課程>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【令和4年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	黒田 るみ (54) <令和4年4月> 博士(看護学)
		ケアシステム開発看護学特講 実践開発看護学演習 看護人材育成論特講 実践開発看護学特別研究
専	教授	坂本 祐子 (56) <令和4年4月> 博士(障害科学)
		ケア開発看護学特講 実践開発看護学演習 実践開発看護学特別研究
専	教授	佐藤 菜保子 (52) <令和4年4月> 博士(医学)
		ケアシステム開発看護学特講 実践開発看護学演習 看護心理学特講 実践開発看護学特別研究
専	教授	佐藤 富美子 (65) <令和4年4月> 博士(看護学)
		ケア開発看護学特講 実践開発看護学演習 看護研究特講 実践開発看護学特別研究
専	教授	三瓶 まり (61) <令和4年4月> 博士(医学)
		ケア開発看護学特講 実践開発看護学演習 実践開発看護学特別研究
専	教授	関亦 明子 (54) <令和4年4月> 博士(保健学)
		ケア開発看護学特講 看護病態学特講 実践開発看護学特別研究

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	黒田 るみ (54) <令和4年4月> 博士(看護学)
		ケアシステム開発看護学特講 実践開発看護学演習 看護人材育成論特講 実践開発看護学特別研究
専	教授	坂本 祐子 (57) <令和4年4月> 博士(障害科学)
		ケア開発看護学特講 実践開発看護学演習 実践開発看護学特別研究
専	教授	佐藤 菜保子 (52) <令和4年4月> 博士(医学)
		ケアシステム開発看護学特講 実践開発看護学演習 看護心理学特講 実践開発看護学特別研究
専	教授	佐藤 富美子 (66) <令和4年4月> 博士(看護学)
		ケア開発看護学特講 実践開発看護学演習 看護研究特講 実践開発看護学特別研究
専	教授	三瓶 まり (61) <令和4年4月> 博士(医学)
		ケア開発看護学特講 実践開発看護学演習 実践開発看護学特別研究
専	教授	関亦 明子 (54) <令和4年4月> 博士(保健学)
		ケア開発看護学特講 看護病態学特講 実践開発看護学特別研究

【認可時又は届出時】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	高瀬 佳苗 (62) <令和4年4月> 博士(保健医療学)
		ケアシステム開発看護学特講 実践開発看護学演習 実践開発看護学特別研究
専	教授 (研究 科長)	高橋 香子 (57) <令和4年4月> 修士(障害科学)
		ケアシステム開発看護学特講 実践開発看護学演習 看護人材育成論特講 実践開発看護学特別研究
専	教授	三澤 文紀 (47) <令和4年4月> 博士(教育学)
		看護心理学特講 実践開発看護学特別研究
専	教授	和田 久美子 (59) <令和4年4月> 博士(児童学)
		ケア開発看護学特講 実践開発看護学演習 看護心理学特講 実践開発看護学特別研究
専	准教授	大川 貴子 (56) <令和4年4月> 修士(看護学)
		ケアシステム開発看護学特講 実践開発看護学演習 看護人材育成論特講 実践開発看護学特別研究
専	准教授	太田 昌一郎 (54) <令和4年4月> 博士(医学)
		看護病態学特講

【令和4年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	高瀬 佳苗 (62) <令和4年4月> 博士(保健医療学)
		ケアシステム開発看護学特講 実践開発看護学演習 実践開発看護学特別研究
専	教授 (研究 科長)	高橋 香子 (58) <令和4年4月> 修士(障害科学)
		ケアシステム開発看護学特講 実践開発看護学演習 看護人材育成論特講 実践開発看護学特別研究
専	教授	三澤 文紀 (47) <令和4年4月> 博士(教育学)
		看護心理学特講 実践開発看護学特別研究
専	教授	和田 久美子 (60) <令和4年4月> 博士(児童学)
		ケア開発看護学特講 実践開発看護学演習 看護心理学特講 実践開発看護学特別研究
専	准教授	大川 貴子 (56) <令和4年4月> 修士(看護学)
		ケアシステム開発看護学特講 実践開発看護学演習 看護人材育成論特講 実践開発看護学特別研究
専	准教授	太田 昌一郎 (55) <令和4年4月> 博士(医学)
		看護病態学特講

【認可時又は届出時】

【令和4年度】

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	菅野 久美 (55) <令和4年4月> 博士(看護学)
		ケア開発看護学特講 実践開発看護学演習 実践開発看護学特別研究
専	准教授	丸山 育子 (54) <令和4年4月> 博士(保健学)
		実践開発看護学演習 実践開発看護学特別研究
専	講師	片桐 和子 (57) <令和4年4月> 博士(看護学)
		ケアシステム開発看護学特講 実践開発看護学演習 実践開発看護学特別研究
専	講師	山口 咲奈枝 (44) <令和4年4月> 博士(看護学)
		実践開発看護学特別研究
兼任	教授	後藤 あや (50) <令和4年4月> 博士(医学)
		看護研究特講
兼任	講師	渡邊 美恵子 (57) <令和4年4月> 修士(看護学)
		看護人材育成論特講

専任・ 兼任・ 兼任 の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	准教授	菅野 久美 (55) <令和4年4月> 博士(看護学)
		ケア開発看護学特講 実践開発看護学演習 実践開発看護学特別研究
専	准教授	丸山 育子 (54) <令和4年4月> 博士(保健学)
		実践開発看護学演習 実践開発看護学特別研究
専	講師	片桐 和子 (57) <令和4年4月> 博士(看護学)
		ケアシステム開発看護学特講 実践開発看護学演習 実践開発看護学特別研究
専	講師	山口 咲奈枝 (44) <令和4年4月> 博士(看護学)
		実践開発看護学特別研究
兼任	教授	後藤 あや (51) <令和4年4月> 博士(医学)
		看護研究特講
兼任	講師	渡邊 美恵子 (58) <令和4年4月> 修士(看護学)
		看護人材育成論特講

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(実)、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和2年度開設であれば令和元年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【令和元年度】

--

【令和2年度】

--

【令和3年度】

--

【令和4年度】

特になし。

- (注)
- ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
 - ・ 不要な年度（令和2年度開設であれば令和元年度）の表は削除せず、斜線を入れてください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研究 指導補助教員数
6	4	6
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第百七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計（A）	助手（A'）	教授	准教授	講師	助教	計（B）	助手（B'）
10	4	2	-	16	0	10	4	2	-	16	0
(10)	(4)	(2)	(-)	(16)	(-)						
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数				研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			
10	5	1				10	5	1			
(10)	(5)	(1)				(10)	(5)	(1)			
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計（C）	助手（C'）	教授	准教授	講師	助教	計（D）	助手（D'）
10	4	2	-	16	0	10	4	2	-	16	0
[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[]
研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数				研究指導教員数	研究指導補助教員数	講義のみ担当の教員数			
11	4	1				11	4	1			
[-]	[-]	[-]				[-]	[-]	[-]			

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、認可で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を要済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を、届出で設置された学部等の場合は、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、完成年度までに就任することが決定している教員数を加えた数を記入するとともに、 [] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記（B））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（C））の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65	1	1
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{16}{16} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{1}{16} = \boxed{6.25} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由
		該当なし					
合計 (D)					後任補充状況の集計 (E)		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した**全ての専任教員**の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、**赤字**にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
		該当なし					
合計 (F)					後任補充状況の集計 (G)		
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)					後任補充状況の集計 (E) + (G)		
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{16} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 令和3年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

0 人

(注) ・ (3) - ①、(3) - ②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3) - ⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		該当なし					
合計				後任補充状況の集計			
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び() 書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>該当なし</p>

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区分	附帯事項等	履行状況	今後の実施計画
認可時 (令和3年)	看護学研究科博士後期課程の修了要件を定める大学院学則の第13条の2第4項には例外措置として「ただし、在学期間に関しては、優れた研究業績を上げた者については、2年以上在学すれば足りるものとする。」との規定がある。学位論文に係る審査申請資格要件において、「本学本課程を2年以上在籍していること」等を定めているが、大学院学則の第13条の2第4項ただし書きに対応した要件についても、学生に対してあらかじめ明示することが望ましい。	助言事項 大学院学則に規定する修了要件「優れた研究業績を上げた者で2年以上在学」する者の学位申請要件を「看護学研究科博士学位論文審査内規」に規定した。 ・1年6か月以上在学し、2年修了までに所定の単位を修得し得る者（資料1） 附帯事項を踏まえ、前述の学位申請要件に対応した学位論文に係る資格申請要件について、今後学生に明示する。	履行中 「優れた研究業績を上げた者で2年以上在学する者」に対応する要件を含め学位論文に係る審査申請資格要件について、学生に明示する。
	専任教員資格審査の結果により、教員の補充が必要とされた授業科目については、確実に教員を充足させること	遵守事項 教員の補充を必要とされた授業科目について、専任教員の配置を令和3年第3回AC教員審査に申請し、「可」判定となった。	履行済

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査結果」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<看護学研究科 看護学専攻博士後期課程>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	該当なし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

福島県立医科大学看護学部ファカルティ・ディベロップメント委員会要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、福島県立医科大学看護学部ファカルティ・ディベロップメント委員会（以下「委員会」という。）の組織及び運営に関して必要な事項を定めるものとする。

(組織)

第2条 委員会は、看護学部の教員若干名からなる委員をもって組織する。

2 前項に掲げる委員は、看護学部教授会（以下「教授会」という。）の議を経て学部長が選任する。

3 委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、委員に欠員が生じたときはこれを補充し、その任期は前任者の残任期間とする。

(委員長及び委員会の招集)

第3条 委員会に委員長を置き、学部長の指名に基づき、教授会の議を経て学部長が選任する。ただし、学部長候補者（福島県立医科大学看護学部長選考規程（平成18年4月1日規程第31号）に基づき選考された看護学部長候補者をいう。）が存する場合は、学部長候補者の指名に基づき、教授会の議を経て学部長が選任する。

2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

3 委員長に事故あるときは、あらかじめ委員長の指名した委員がその職務を代行する。

(審議事項)

第4条 委員会は、次に掲げる教員の質の向上に関する事項を審議する。

(1) 新任教員のオリエンテーション・プログラムの作成と実施に関すること。

(2) 教員研修の計画の作成と実施に関すること。

(3) その他、教員の教育能力の向上・開発に関すること。

(委員以外の者の出席)

第5条 委員会は、必要に応じて委員以外の者を出席させ、意見等を聴取することができる。

(結果の報告)

第6条 委員会の審議結果は、教授会に随時報告をする。

(庶務)

第7条 委員会の庶務は、事務局教育研修支援課において行う。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関して必要な事項は、委員会が別に定める。

附 則

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

看護学部FDは、看護教育に携わる教員を対象に教育方法についてのスキルアップ支援を目的に FD 委員会を設置し、毎月1回の開催を予定している。

c 委員会の審議事項等

- ・ 新任教員のオリエンテーション・プログラムの作成と実施に関すること。
- ・ 教員研修の計画の作成と実施に関すること。
- ・ その他、教員の教育能力の向上・開発に関すること。

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 新任教員オリエンテーション
- ・ F D 研修会（年2回程度開催予定）

b 実施方法

看護学部 F D 委員会が企画・実施を担う。

前回までの F D 研修会の実施内容等を検証し、次回の研修会に生かす。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

令和4年4月に新任教員オリエンテーションを開催し、対象者6名全員が参加した。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

今後、F D 研修会を開催する。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前期・後期のそれぞれの修了時に授業科目毎に実施。

b 教員や学生への公開状況、方法等

看護学研究科委員会でアンケート結果を共有し、次年度以降の教育指導体制や学習環境など検討・改善を行っている

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（3）教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

（4）自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

博士後期課程は、課程を通して修得した能力を基盤に、複雑多様化する人々のニーズに応えるケア開発及びケアシステム開発の方法論を考究する「実践開発看護学」の構築及び発展に資する独創的な看護学研究を自立して行い、看護実践の質の向上を図り、人々が住み慣れた地域で生を全うすることに寄り添い貢献できる看護教育・研究者の育成と、研究指導力を発揮して看護実践の場における看護研究の取り組みを推進し、看護実践の変革を牽引できる看護実践指導者の育成を目的とする。

開設初年度である令和4年度は1年次のみの開講であるが、実践開発看護学を構成する専門科目のうち、講義科目である「ケア開発看護学特講」、「ケアシステム開発看護学特講」、「看護研究特講」を計画通り開講している。さらに、研究課題の焦点化・明確化を図るため、演習科目として座学と臨床を連動させた「実践開発看護学演習」も計画どおり開講する予定である。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

- ・業務実績報告書 毎年6月 公表
- ・自己評価書 平成29年6月 公表

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開

③ 認証評価を受ける計画

（専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院については、機関別認証評価と分野別認証評価それぞれの受審計画について記載してください。）

- ・平成29年度に評価機関（独立行政法人大学改革支援・学位授与機構）による大学機関別認証評価を受審し、大学設置基準をはじめ関係法令に適合し、同機関が定める大学評価基準を満たしていると認定された。その結果は大学ホームページ上に公開している。
- ・次回の大学機関別認証評価は令和6年度を予定している。

（注） ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（5） 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和4年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

≪ aで「有」の場合≫

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他（ ）]

≪ aで公表「無」の場合≫

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。